

高校の探究学習授業を活用した産学連携による若者の地域定着

○東海林啓(山形大学)、野田博行、高澤由美、小野浩幸(山形大学)

Keyword 県外進学者 地元定着 探究学習 地域企業 山形探究データベース

はじめに

山形県は、2025年5月に人口が100万人を割り地域社会の存続に関わる極めて深刻な局面に直面している。この人口減少の根幹には、若年層の県外流出という構造的な問題が存在している。この構造的な問題は次の通りだ。(1)高校卒業時の地域外転出率の高さ(2)転出後のUターン増加の低迷(3)地元就職後の離職率の高さ。これらの複合的な要因により、県内の中小企業・小規模事業者は、慢性的な人手不足に直面し、さらに伝統的な技術や経営ノウハウを継承する事業承継者不足という大きな課題となっている。一方、令和4年度から高等学校において「総合的な探究の時間」(以下、「探究学習」と表記。)が必修科目となった。文部科学省によれば、探究学習等とは、「社会への出口に近い高等学校が、初等中等教育の縦の繋がりにおいて総仕上げを行う学校段階として、自らの課題を発見し解決して行くための資質・能力を形成する」ことを目的としている。そこで、筆者らは、この探究学習において、高校生と地域企業との協働による学習機会を設けることにより、若者の地域定着志向を高めることができるのではないかと仮説を立てた。本研究では、山形県の高校生を対象として、探究学習の中で地域企業の協力を得ながら、地域の魅力を学び再発見するとともに、自らのキャリア形成を考える機会を提供することで、高校生が地域定着に関してどのような意識変化をするかについて検証することとした。

(1)地域企業との連携による探究学習

地域と探究学習を連携しておこなう研究に関しては、例えば、茂木・松本(2020)は地域連携・協働による探究型学習の事例研究の中で次のように述べている。「高校生は身近な社会の創造に参加することを通して、自己有用感や地域社会への帰属意識を持てるようになるだけでなく、地域関係者らに地域の魅力を再確認する機会を与えていることを示した。」また、「学校を核とした持続可能な地域社会が創造されつつあることを示した。」一方で、地域連携による探求学習の課題として「(1)生徒が地域で活動したことを、教師が授業でつなげて生かしていく視点を持ち、生徒の経験を教科等への学習とつなぐ方法をつくること。(2)探究学習で起きている生徒の変容を教師が見取る力を養い、協働利用可能な方法を開発すること」をあげている。

2.調査概要

(1)研究方法・研究内容

①研究対象地域の調査

まず、山形県の高校生の実態を明らかにするため、山形県から出されている学校基本調査等の統計から調査する。県内における就職状況並びに離職状況については、県内の雇用対策協議会等の調査データをもとに調査する。

②山形探究データベースを活用した探究学習の構築

本研究で使用する山形探究データベースとは、筆者が所属する山形県中小企業家同友会、山形県倫理法人会の会員企業に探究学習の課題解決への協力を呼びかけて、その情報をデータ化したものである。探究学習に関する先行研究を踏まえ、山形探究データベースを活用した仮説モデルを構築する。

③意識変化検証

前述の仮説モデルにより、試験的な探究学習を実施する。当該山形探究データベースを探究学習で活用した高校生を対象として、活用前と活用中、活用後にアンケート調査を実施し、地域定着に関する意識変化を調べる。

④山形県の実態

ア.高校卒業時の県外転出状況

令和6年度学校基本調査結果に基づく、高校卒業時の県外転出状況を表1に示す。令和6年3月に県内の高校を卒業した若年層の過半数が県外に転出している状況となっている。

表1:山形県の高卒卒業時の県外転出状況

	人数(人)	うち県内	うち県外	県外比率(%)
R5. 卒業者(全体)	8,236			
大学進学者	4,197	1,108	3,089	73.6%
専修学校等進学者	1,647	606	1,041	63.2%
就職者	1,856	1,485	371	20.0%
計		3,199	4,501	54.7%

(令和6年度学校基本調査に基づき筆者作成)

(2)意識変化のアンケート結果について

探究学習において、山形探究データベースを活用しながら、活用前、活用中、活用後にアンケート調査を実施し、参加者の意識変化を分析した。その結果については、大会当日の発表にて明らかにする。

3.考察・今後の展開

探究学習は、自己のキャリア形成の方向性と関連付けて学ぶことが想定されており、高校生の地域愛着や地域定着を目的としたものではない。だが、先行研究によれば、高校生が身近な社会の創造に参加することを通して、自己有用感や地域社会への帰属意識を持てるようになるだけでなく、地域関係者らに地域の魅力を再確認する機会を与えることが指摘されている。このことから、高校探究学習と地域企業や地域住民と連携した活用がなされてよいはずである。そのためには、今後さらにこの山形探究データベースを充実させ、学校現場へ提供したいと考える。今後は探究データベースに参加した企業側の地域への意欲・関心がどのように変化するのかを明らかにしたい。

【謝辞】

山形探究データベースにご協力いただいた、山形県中小企業家同友会並びに山形県倫理法人会の企業様に深く感謝いたします。

【参考文献】

- 1)山形県令和6年度学校基本調査結果(2024) <https://www10.pref.yamagata.jp>
- 2)山形県若年女性県内就職・定着促進協議会
- 3)株式会社帝国データバンク山形支店『別企画:山形県内企業「後継者不在率」動向調査』(2024)
- 4)文部科学省,2019,総合的な探究の時間編
- 5)茂木和佳子,松本健義(2020)SGH教育プログラムにおける地域連携・協働による探究型学習の事例研究,上越教育大学院研究紀要,39(2)
- 6)文部科学省(2018)総合的な探究の時間編